

第1章 地域の生産活動をめぐる状況とその対応

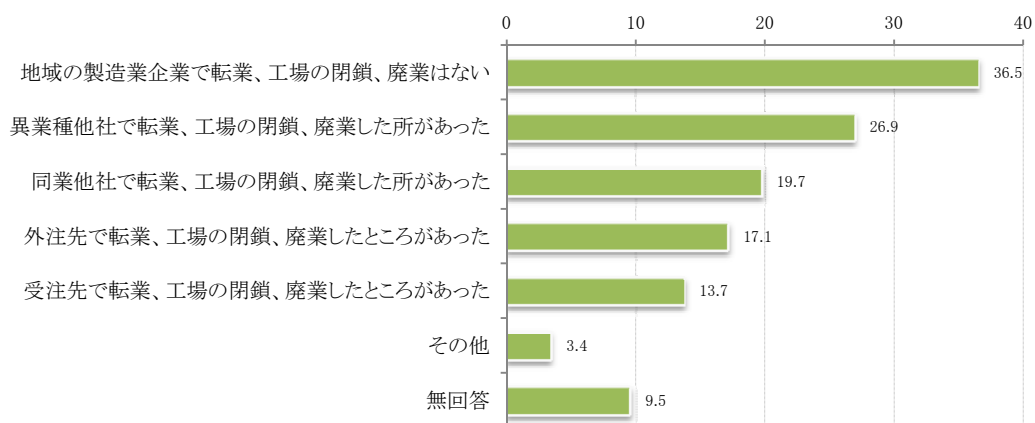
1 はじめに.

この章では地域の製造業が現在どのような環境に置かれているのか、世界同時不況以降の期間に焦点を当てて調査結果を整理していく。以下の構成は、まず事業所周辺の製造業企業・事業所の転業、工場閉鎖、廃業の状況を見る。次に、世界同時不況から東日本大震災までの期間に、事業所がどのような対応をとったのかを、経営・生産面の取組みと人事面での取組みの2つに分けて検討する。さらに、日本国内、海外での生産拠点の新設・増設の状況を確認する。

2 地域の製造業企業・事業所の状況

世界同時不況以降の2年間に地域の製造業企業・事業所にどのようなことがあったのか。周辺の製造業企業・事業所の転業、閉鎖、廃業の状況から確認することにする(第 1-1 図)。無回答を除いて、36.5%の事業所では「地域の製造業で転業、工場の閉鎖、廃業などはない」と回答している。したがって、半数以上の事業所の立地地域で転業、工場閉鎖、廃業が見られたということになる。具体的には、「外注先で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」(17.1%)、「受注先で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」(13.7%)のように、調査対象事業所と直接取引関係にあった企業や事業所の転業、閉鎖、廃業に直面したところがあった。

第 1-1 図 立地地域の転業、工場閉鎖、廃業の状況(複数回答、n=1277)



第 1-1 表は業種別の集計結果である。この表から、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、窯業・土石製品製造業、繊維工業、印刷・同関連業では「同業他社で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」と回答している事業所が多い。また、繊維工業、生産用機械器具製造業、印刷・同関連業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、パルプ・紙・紙製品製造業、窯業・土石製品製造業といった業種では「外注先で転業、工場閉鎖、廃業があった」という回答が多い。さらに、生産用機械器具製造業、繊維工業、窯業・土石製品製造業、パルプ・紙・紙製品

製造業、化学工業、木材・木製品製造業、鉄鋼業といった業種では「受注先で転業、工場閉鎖、廃業があった」という回答が多い。

第 1-1 表 業種別立地地域の転業、工場閉鎖、廃業の状況

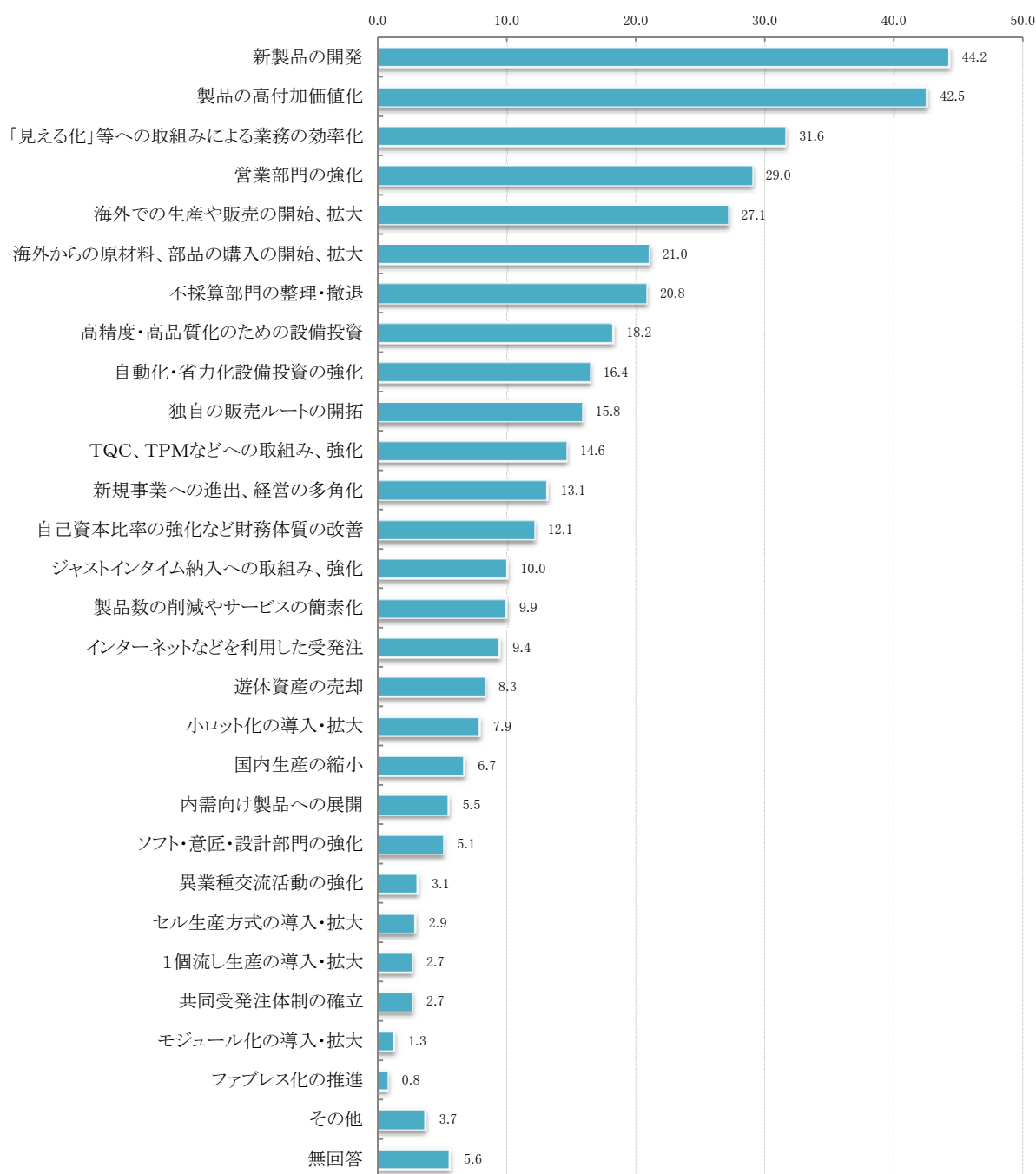
	立地地域の事業所の改廃業状況						
	合計	同業他社で転業、工場閉鎖、廃業があった	異業種他社で転業、工場閉鎖、廃業があった	外注先で転業、工場閉鎖、廃業があった	受注先で転業、工場閉鎖、廃業があった	地域の製造業では転業、工場閉鎖、廃業はない	その他
食料品製造業	94	25.5%	20.2%	6.4%	6.4%	53.2%	3.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	11	18.2%	36.4%	0.0%	9.1%	45.5%	9.1%
繊維工業	35	40.0%	34.3%	31.4%	28.6%	22.9%	0.0%
木材・木製品製造業	15	73.3%	53.3%	13.3%	20.0%	6.7%	0.0%
家具・装備品製造業	11	63.6%	45.5%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%
パルプ・紙・紙製品製造業	29	24.1%	41.4%	24.1%	20.7%	34.5%	0.0%
印刷・同関連業	42	38.1%	16.7%	28.6%	19.0%	31.0%	2.4%
化学工業	116	9.5%	24.1%	9.5%	20.7%	56.0%	0.9%
石油製品・石炭製品製造業	8	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	62.5%	0.0%
プラスチック製品製造業	61	26.2%	19.7%	18.0%	11.5%	47.5%	4.9%
ゴム製品製造業	12	8.3%	41.7%	8.3%	16.7%	33.3%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	74	41.9%	33.8%	23.0%	24.3%	24.3%	2.7%
鉄鋼業	35	20.0%	31.4%	8.6%	20.0%	42.9%	2.9%
非鉄金属製造業	49	26.5%	32.7%	18.4%	16.3%	32.7%	4.1%
金属製品製造業	113	18.6%	37.2%	24.8%	12.4%	45.1%	2.7%
はん用機械器具製造業	11	18.2%	36.4%	9.1%	0.0%	45.5%	0.0%
生産用機械器具製造業	50	6.0%	40.0%	30.0%	30.0%	24.0%	4.0%
業務用機械器具製造業	21	9.5%	42.9%	14.3%	9.5%	42.9%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	29.0%	35.5%	12.9%	19.4%	29.0%	3.2%
電気機械器具製造業	103	13.6%	35.9%	27.2%	11.7%	33.0%	5.8%
情報通信機械器具製造業	7	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	57.1%	28.6%
輸送用機械器具製造業	52	7.7%	25.0%	25.0%	5.8%	48.1%	5.8%
その他の製造業	151	19.2%	25.8%	18.5%	12.6%	43.0%	6.6%
不明	24	20.8%	12.5%	12.5%	4.2%	50.0%	8.3%
合計	1156	21.8%	29.7%	18.9%	15.1%	40.3%	3.7%

第 1-2 表 地域別立地地域の転業、工場閉鎖、廃業の状況

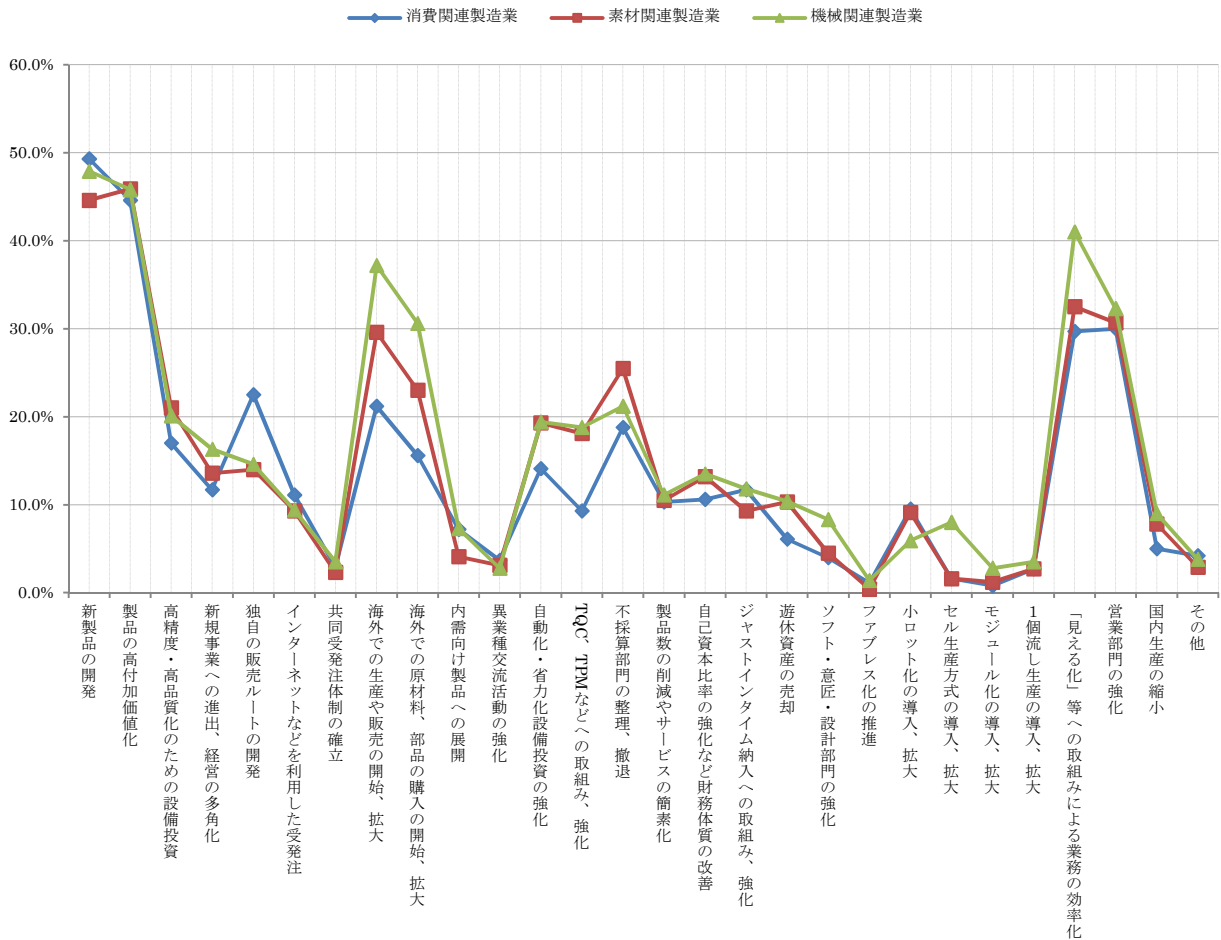
	立地地域の事業所の改廃業状況						
	合計	同業他社で転業、工場閉鎖、廃業があった	異業種他社で転業、工場閉鎖、廃業があった	外注先で転業、工場閉鎖、廃業があった	受注先で転業、工場閉鎖、廃業があった	地域の製造業では転業、工場閉鎖、廃業はない	その他
長野	57	36.8%	42.1%	12.3%	14.0%	24.6%	0.0%
岐阜	130	28.5%	43.1%	23.1%	18.5%	30.8%	0.8%
静岡	131	21.4%	29.8%	19.1%	17.6%	35.9%	6.1%
愛知	188	17.0%	20.7%	20.7%	14.4%	48.4%	3.7%
滋賀	41	9.8%	24.4%	12.2%	9.8%	56.1%	2.4%
京都	96	27.1%	35.4%	26.0%	18.8%	32.3%	3.1%
大阪	215	21.4%	28.8%	18.6%	16.3%	40.5%	6.5%
兵庫	129	20.2%	27.1%	16.3%	8.5%	47.3%	1.6%
岡山	45	13.3%	24.4%	15.6%	6.7%	42.2%	2.2%
広島	52	28.8%	19.2%	15.4%	13.5%	51.9%	1.9%
福岡	44	13.6%	36.4%	15.9%	22.7%	36.4%	4.5%
熊本	21	9.5%	23.8%	9.5%	19.0%	42.9%	9.5%
不明	7	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%
合計	1156	21.8%	29.7%	18.9%	15.1%	40.3%	3.7%

第 1-2 表で府県別の集計結果を見ると、長野県の 36.8%、広島県の 28.8%、岐阜県の 28.5%、京都府の 27.1%が「同業他社で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」と回答している。また、京都府、岐阜県、愛知県の事業所で「外注先で転業、工場閉鎖、廃業があった」という回答が多い。さらに、福岡県、熊本県、京都府、岐阜県、静岡県、大阪府などでは「受注先で転業、工場閉鎖、廃業があった」という回答が多い。

第 1-3 図 世界同時不況から東日本大震災までの期間の経営、生産面での取組み施策(複数回答、n=1277)



第 1-4 図 業種別の経営、生産面での取組み



3 世界同時不況から東日本大震災までの期間の経営、生産面の取組み

100年に1度といわれた世界同時不況後、東日本大震災が発生するまでの期間に対象事業所では経営、生産面でどのような取組みを行ったのであろうか(第 1-3 図)。回答結果を見ると、「新製品の開発」が 44.2%で最も多く、以下、「製品の高付加価値化」(42.5%)、「「見える化」等への取組みによる業務の効率化」(31.6%)、「営業部門の強化」(29.0%)、「海外での生産や販売の開始、拡大」(27.1%)、「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」(21.0%)、「不採算部門の整理・撤退」(20.8%)などとなっている。

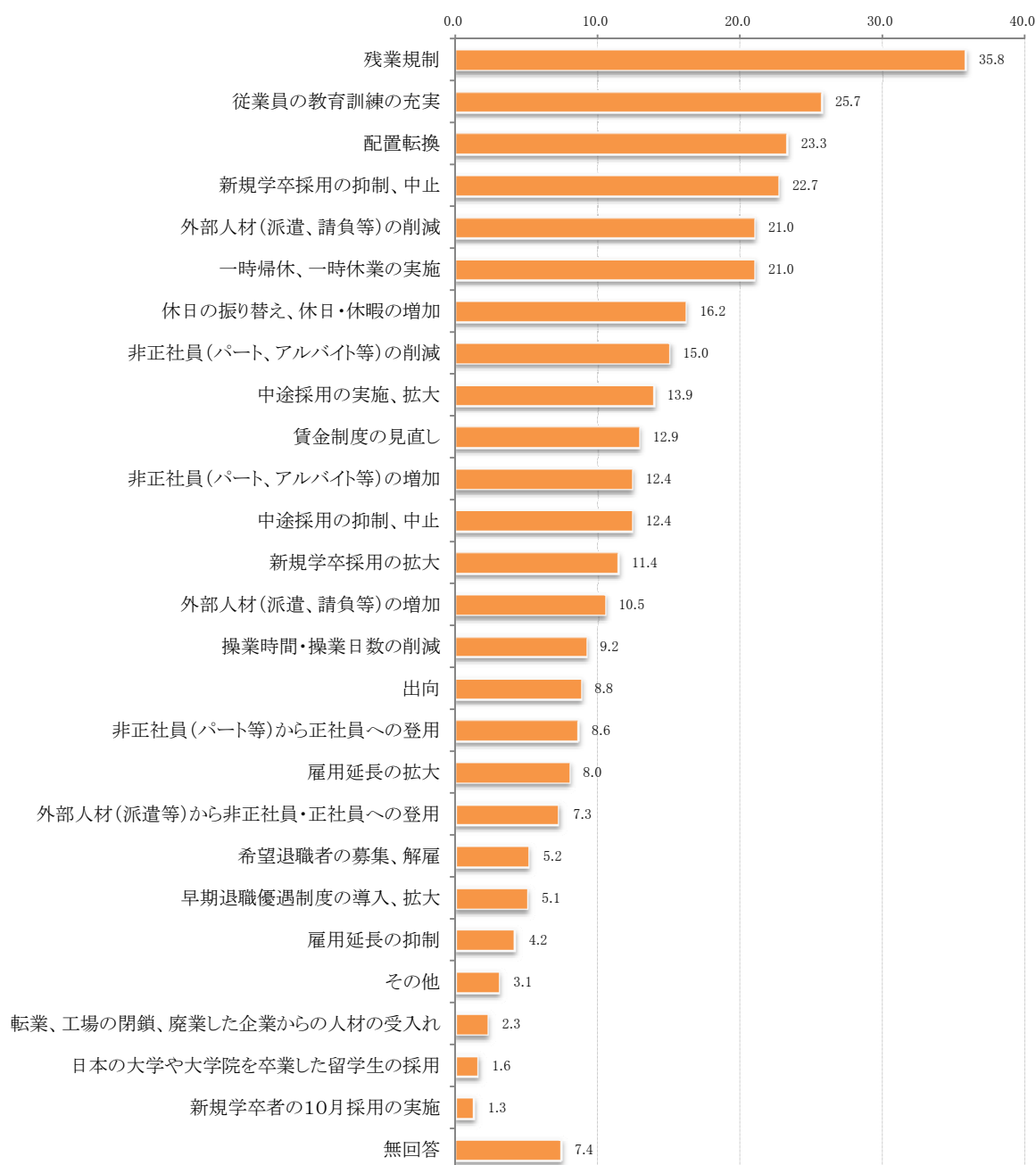
第 1-4 図は業種別の経営、生産面での取組みを集計した結果である。ここでは業種を消費関連製造業、素材関連製造業、機械関連製造業に分けて集計した。業種に関係なく共通して採られた対応と業種に特徴的な対応があることがわかる。特徴的な対応に注目すると、消費関連製造業では「独自の販売ルートの開拓」の実施比率が他の2業種に比べて高い。また、素材関連製造業では「不採算部門の整理・撤退」の実施比率が他の2業種に比べて高い。さらに、機械関連製造業では「海外での生産や販売の開始、拡大」「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」「見える化等への取組みによる業務の効率化」の実施比率が他の2業種に比べて高い。

なお、地域別の集計も行ったが、明確な違いを見いだすことはできなかった。

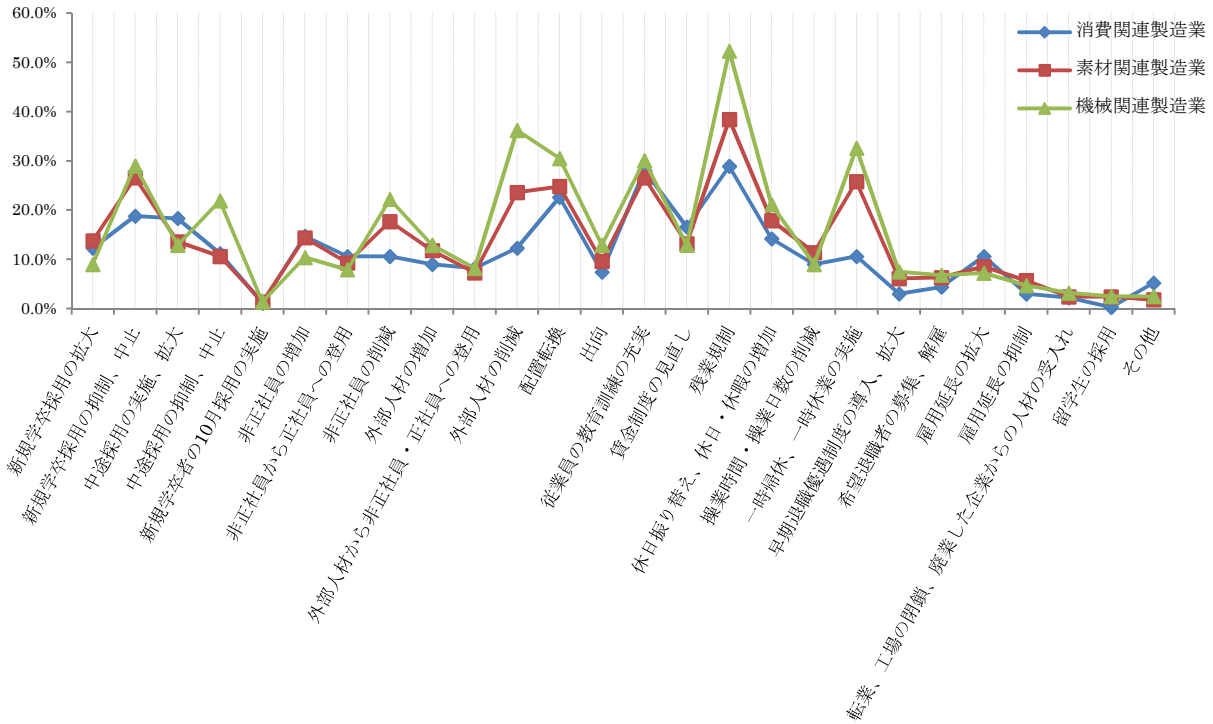
4 世界同時不況から東日本大震災までの期間の人事面の取組み

同じく世界同時不況から東日本大震災までの期間の人事面の取組み施策にはどのようなものがあったのだろうか。第 1-5 図はその回答結果である。この図を見ると、「残業規制」が 35.8%で最も多く、以下、「従業員の教育訓練の充実」(25.7%)、「配置転換」(23.3%)、「新規学卒採用の抑制、中止」(22.7%)、「外部人材(派遣、請負等)の削減」(21.0%)、「一時帰休、一時休業の実施」(21.0%)などが多い。

第 1-5 図 世界同時不況から東日本大震災までの期間の人事面での取組み施策(複数回答、n=1277)



第 1-6 図 業種別の経営、生産面での取組み



第 1-6 図は世界同時不況から東日本大震災までの期間の人事面の取組み施策を業種別に集計した結果である。ここでも業種を消費関連製造業、素材関連製造業、機械関連製造業の3つにまとめて集計した。その結果、機械関連製造業では「中途採用の抑制、中止」「非正社員の削減」「外部人材の削減」「配置転換」「残業規制」「一時帰休、一時休業の実施」といった施策の実施比率が他の2業種に比べて高く、より厳しい雇用調整が行われたことがわかる。また、消費関連製造業では「中途採用の実施、拡大」の実施比率が高いが、「新規学卒採用の抑制、中止」「非正社員の削減」「外部人材の削減」「残業規制」「一時帰休、一時休業の実施」といった施策の実施比率は低いことから、相対的に緩やかな雇用調整が行われていたことがうかがわれる。

なお、地域別の集計結果は地域間で必ずしも明確な違いを読み取ることができなかった。

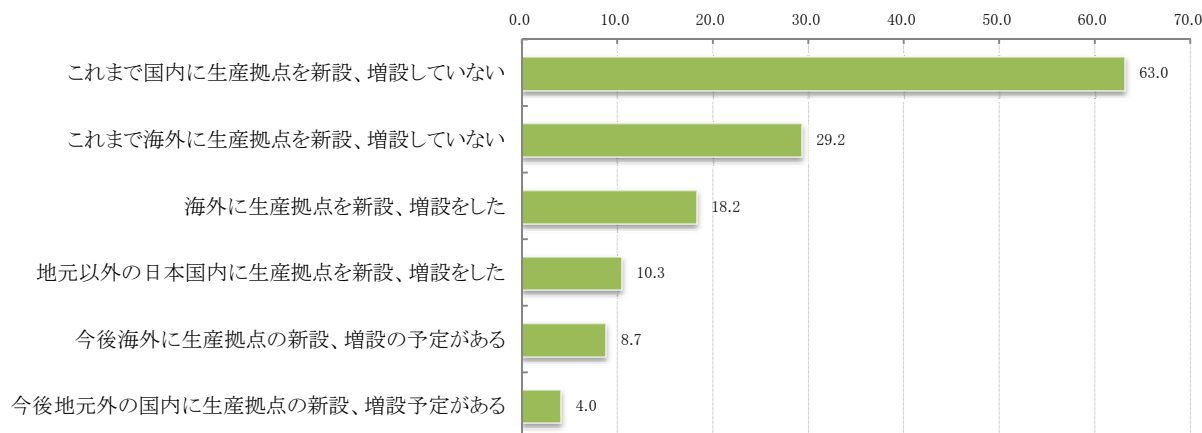
5 国内外における生産活動の展開と雇用

第 1-4 図で確認したように、機械関連製造業を中心に生産活動の海外展開が進展しており、こうした立地の問題は国内外の雇用にも影響を及ぼす。この節では国内外における生産活動の展開の状況について調査結果を概観する。

まず、海外を含む地元以外の地域での生産拠点の新設や増設の状況を確認した(第 1-7 図)。その結果、この2年間に「海外に生産拠点を新設、増設した」という回答が 18.2%、「地元以外の日本国内に生産拠点の新設、増設をした」という回答が 10.3%となっている。また、「今後海外に生産拠

点の新設、増設の予定(計画)がある」という回答が 8.7%、「今後日本国内に生産拠点の新設、増設の予定(計画)がある」という回答が 4.0%あった。

第 1-7 図 国内、国外での生産拠点の新設・増設の実績と今後の予定(n=1277)



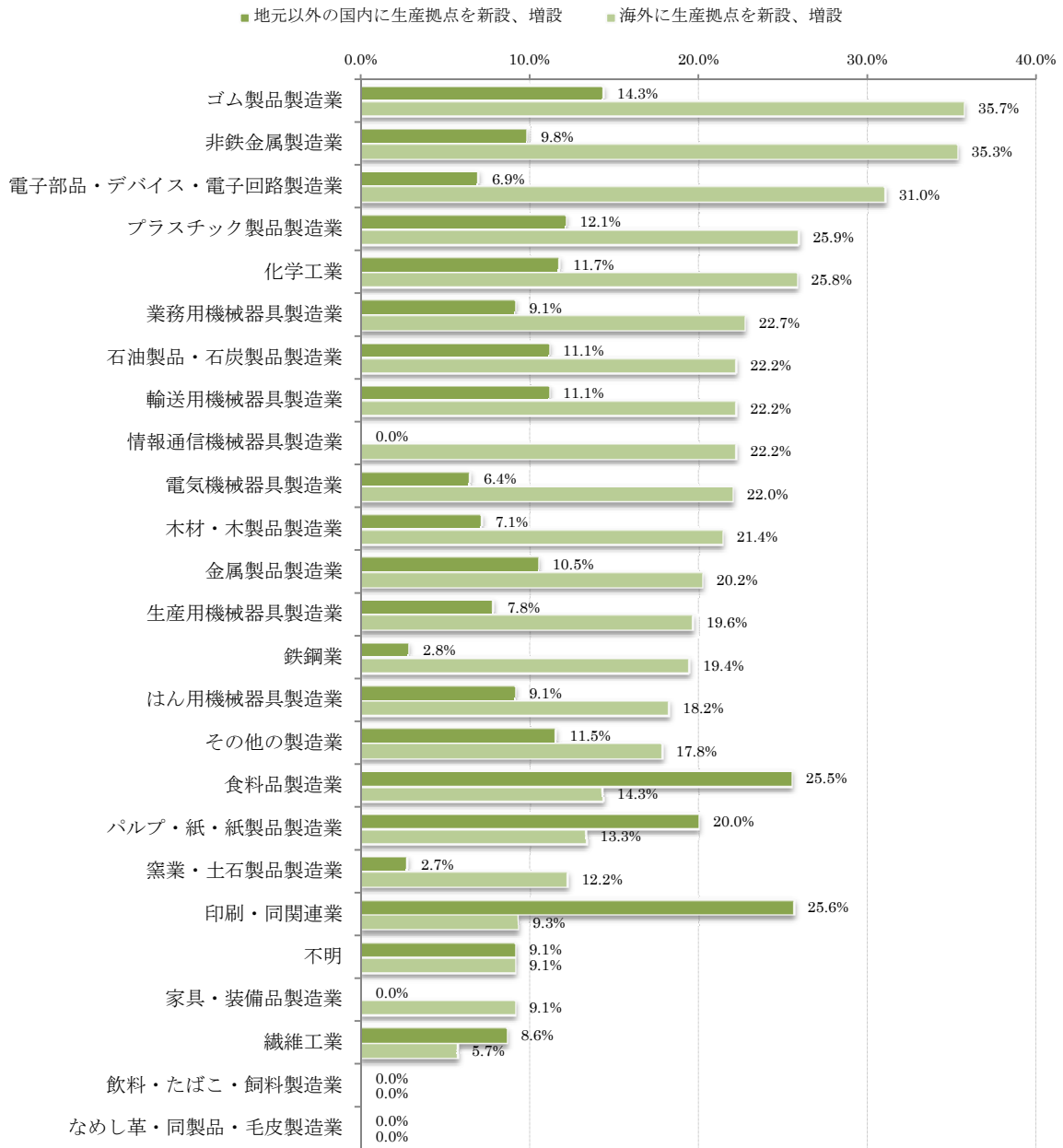
第 1-8 図は、この2年間に「海外に生産拠点を新設、増設した」または「地元以外の日本国内に生産拠点の新設、増設をした」という実績がある事業所に限定し、業種別に集計した結果である。「海外に生産拠点を新設、増設した」という回答の比率が高い業種としては、ゴム製品製造業が 35.7%で最も高く、以下、非鉄金属製造業(35.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(31.0%)、プラスチック製品製造業(25.9%)、化学工業(25.8%)などが挙げられる。一方、「国内に生産拠点を新設、増設した」業種としては、印刷・同関連業が 25.6%で最も多く、以下、食料品製造業(25.5%)、パルプ・紙・紙製品製造業(20.0%)などの順になっている。

次に、「地元以外の日本国内に生産拠点の新設、増設をした」「海外に生産拠点を新設、増設した」と回答したところではどれだけの雇用増があったのか。「地元以外の日本国内に生産拠点の新設、増設をした」という場合の日本国内での増員は、平均 106.4 人(標準偏差 570.7、N=113)、「海外に生産拠点を新設、増設した」という場合の海外での増員は、平均 693.6 人(標準偏差 2890.6、N=187)となっている。人数の分布を見ると、日本国内の新設・増設による雇用増は、「0人」が 36.3%で最も多く、以下、「50 人以上」(30.1%)、「5~29 人」(23.9%)などとなっている。海外の新設・増設による雇用増は、「100~499 人」が 27.8%で最も多く、以下、「500 人以上」(19.8%)、「50~99 人」(18.2%)、「5~29 人」(13.4%)などとなっている(第 1-9 図)。

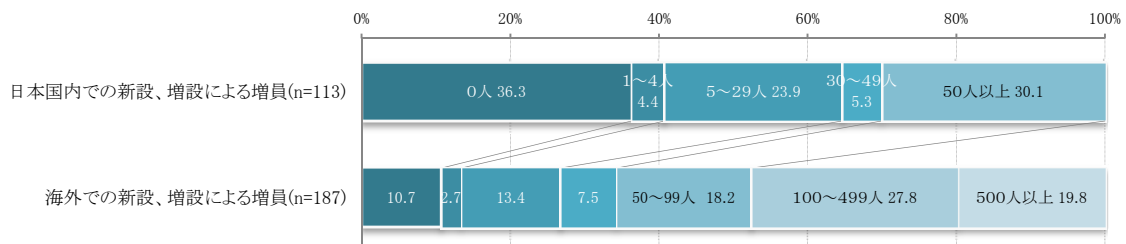
海外での増員が多い業種は、非鉄金属製造業の 2943.6 人、電気機械器具製造業の 1260.4 人、パルプ・紙・紙製品製造業が 1004.3 人などとなっている(業種不明を除く。第 1-10 図)⁴。

⁴ 海外の生産拠点の新設や増設と国内の雇用の関係は従来から関心が持たれてきたが、今回の調査が基本的に事業所を対象としており、企業全体の生産体制や人員に関する情報がないので、この点についての検討は機会を改めたい。

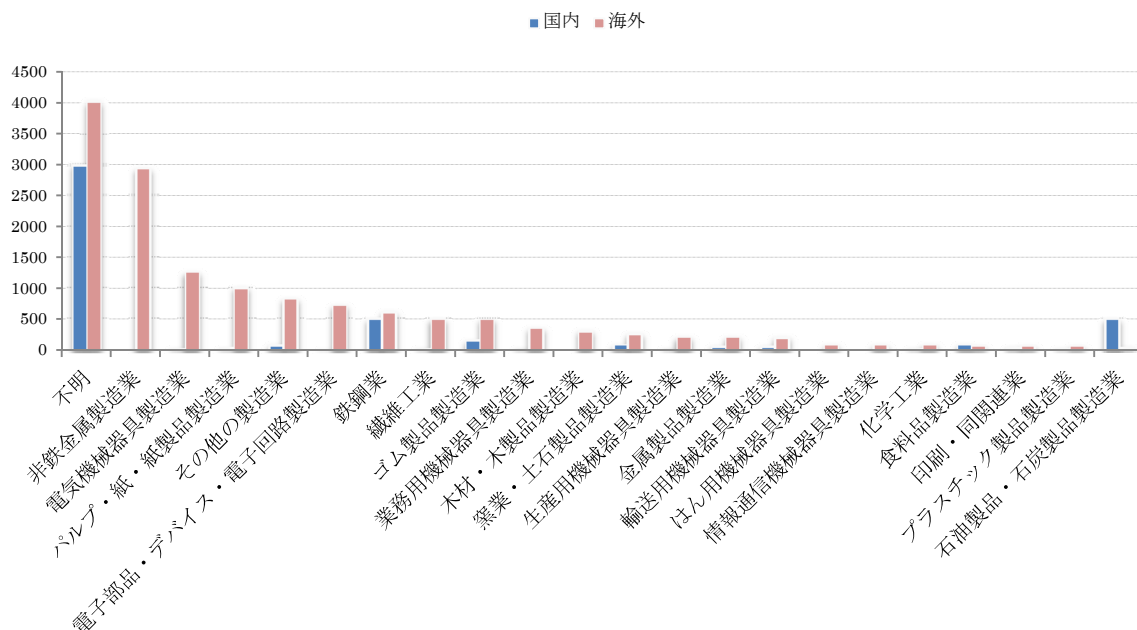
第 1-8 図 業種別国内、国外での生産拠点の新設・増設の実績



第 1-9 図 国内、国外での生産拠点の新設・増設による雇用増



第 1-10 図 国内、国外での生産拠点の新設・増設による雇用増の業種別平均(人/社)



6 小括

以上、この章では地域の製造業事業所が現在どのような環境に置かれているのか、これまでどのような取組みを行ってきたのか、世界同時不況以降の期間に焦点を当てて調査結果を整理した。主な内容は以下の通りである。

- (1)世界同時不況以降の2年間に、製造業事業所が立地している地域では転業、工場閉鎖、廃業が見られ、「異業種他社で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」ほか、「外注先で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」、「受注先で転業、工場の閉鎖、廃業したところがあった」といったように、調査対象事業所と直接取引関係にあった企業や事業所の転業、閉鎖、廃業に直面したところがある。
- (2)この期間、製造業事業所では、経営、生産面で「新製品の開発」、「製品の高付加価値化」、「見える化」等への取組みによる業務の効率化、「営業部門の強化」、「海外での生産や販売の開始、拡大」、「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」、「不採算部門の整理・撤退」などの取組みを行っている。業種別にみると、消費関連製造業では「独自の販売ルートの開拓」、素材関連製造業では「不採算部門の整理・撤退」、機械関連製造業では「海外での生産や販売の開始、拡大」「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」「見える化」等への取組みによる業務の効率化」といった取組みが特徴的である。
- (3)同じく人事面で実施した取組み施策としては、「残業規制」、「従業員の教育訓練の充実」、「配置転換」、「新規学卒採用の抑制、中止」、「外部人材(派遣、請負等)の削減」、「一時帰休、一時休業の実施」などの比率が高い。なかでも機械関連製造業では「中途採用の抑制、中止」「非

正社員の削減」「外部人材の削減」「配置転換」「残業規制」「一時帰休、一時休業の実施」といった施策の実施比率が消費関連製造業や素材関連製造業に比べて高く、より厳しい雇用調整が行われたことがうかがわれる。

- (4)この2年間で企業として「海外に生産拠点を新設、増設した」という回答が2割近くあった。また、「今後海外に生産拠点の新設、増設の予定(計画)がある」という回答が1割近くあり、生産拠点の海外展開が拡充する可能性が高い。

第2章 事業所が地域に立地するメリット

1 はじめに

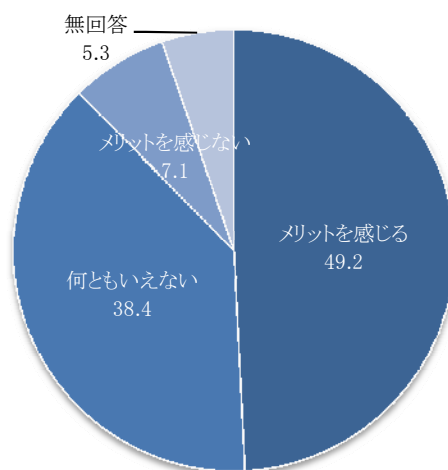
よく知られたように、世界同時不況までの数年間、地方自治体による企業誘致競争が激化した。産業集積地の自治体はもちろんのこと、雇用機会の乏しい自治体でも様々な優遇策を講じることで地元への立地を求めた。電気・電子部品製造業や裾野が広い自動車関連製造業の地方立地は「公共事業に代わる雇用創出策」とさえいわれるようになった⁵。

ところで、製造業企業・事業所の側に立った場合、どのようなメリットがあってその地域に立地しているのでしょうか。一部の自治体では賃金が安いことや税制面での優遇策を企業誘致のためのセールスポイントにしているが、そうした点をどのように感じているのでしょうか。本章ではこうした点について検討していく。

2 立地のメリット

現在の地域になぜ立地しているのか。まず、現在の地域に立地するメリットを感じているかどうかについてたずねた。その結果、「メリットを感じる」という回答は49.2%と半数近くに達する。これに対して、「メリットを感じない」という回答は7.1%であった(第2-1図)。

第2-1図 現在の地域に立地していることにメリットを感じるか(択一、n=1277)

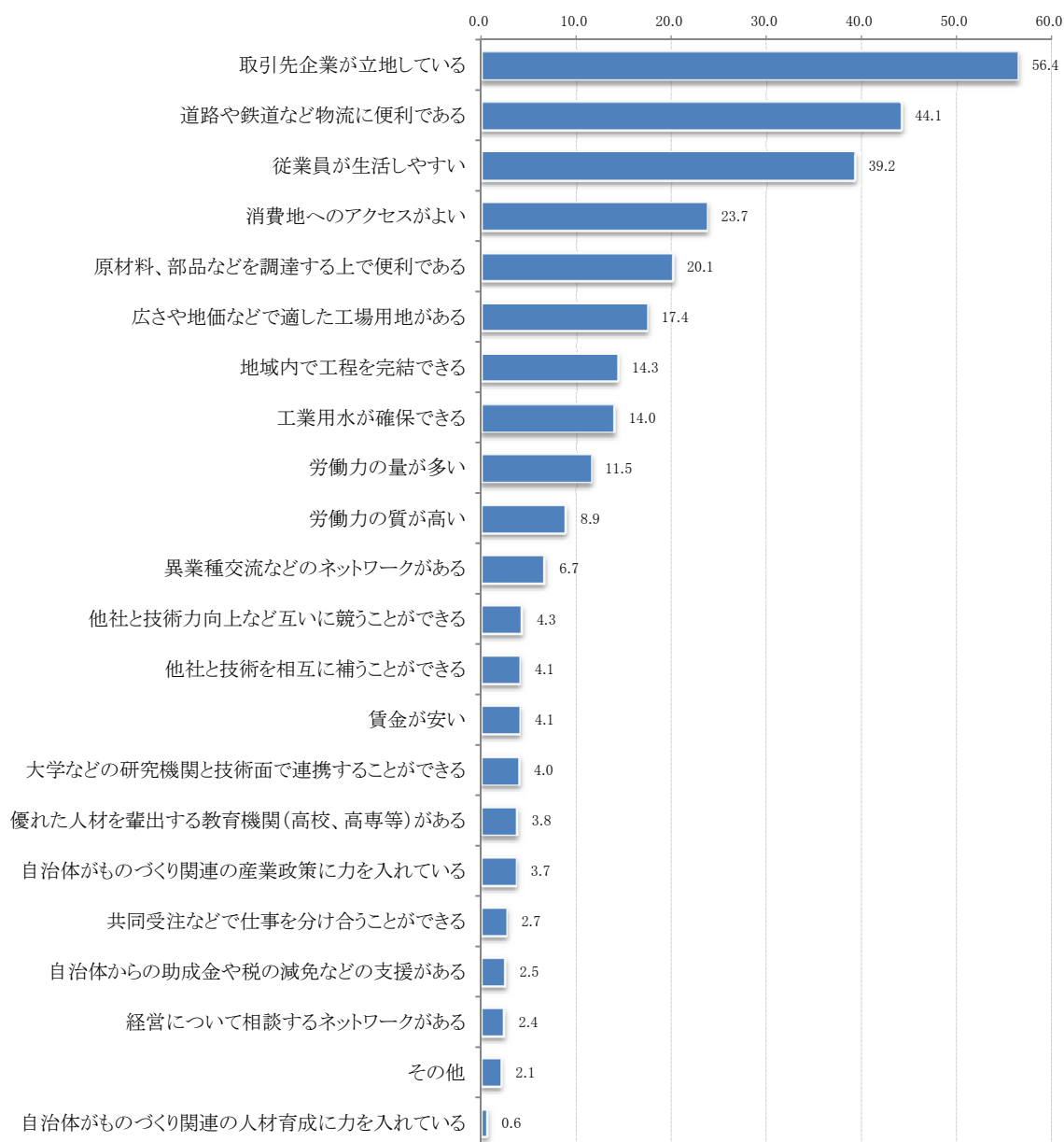


次に、「メリットを感じる」と回答した事業所に対して、具体的にどのような点にメリットを感じているのか回答してもらった(第2-2図)。その結果、「取引先企業が立地している」が56.4%で最も多く、以下、「道路や鉄道など物流に便利である」(44.1%)、「従業員が生活しやすい」(39.2%)、「消費地へのアクセスがよい」(23.7%)、「原材料、部品などを調達する上で便利である」(20.1%)などとなってい

⁵ 自治体が講じた企業誘致策については労働政策研究報告書 No.119『市町村における地域雇用戦略と雇用創出の取組み』(2010)の第6章を参照。あわせて経済産業省『平成20年工場立地動向調査』なども参照。

る。なお、地域に立地するメリットとして3番目に多かった「従業員が生活しやすい」は、類似の調査をみても選択肢として挙げられないことが多いが、具体的には「通勤のしやすさ」「仕事以外の日常生活の快適さ」「住宅の取得しやすさ」などをまとめたものである⁶。

第 2-2 図 現在の地域に立地することでどのような点にメリットを感じるか(複数回答、n=628)



これまでも様々な機会に指摘されてきたことであるが、補助金や税金の優遇策、工業団地が整備されているだけでは立地のメリットにはならない。産業集積やインフラストラクチャーを踏まえた企業誘致を行わなければ、企業にとっては地域に立地するメリットはないということになる。したがって、地域

⁶ アンケートとは別に実施した事前実施した企業ヒアリング調査で指摘されたことによる。

の雇用創出を考える際、産業集積につながる中長期的な視点を踏まえる必要である。

回答結果をクラスター分析した結果、地域に立地するメリットは次のように分類される。すなわち、

- ①「優れた人材を輩出する教育機関がある」「大学などの研究機関と技術面で連携することができる」のグループで「教育・研究環境重視型」、
- ②「原材料、部品などを調達する上で便利である」「工業用水が確保できる」「道路や鉄道など物流などに便利である」「地域内で工程を完結できる」のグループで「インフラ重視型」、
- ③「労働力の質が高い」「労働力の量が多い」「従業員が生活しやすい」のグループで「地域人材重視型」、
- ④「自治体がものづくり関連の人材育成に力を入れている」「共同受注などで仕事を分け合うことができる」のグループで、「人材育成・ネットワーク重視型」
- ⑤「他社と技術を相互に補うことができる」「他社と技術力向上など交互に競うことができる」のグループで「技術(力)重視型」、
- ⑥「取引先企業が立地している」「消費地へのアクセスがよい」のグループで「取引アクセス重視型」、
- ⑦「広さや地価など適した工業用地がある」「自治体がものづくりに関連の産業政策に力を入れている」「賃金が安い」のグループで「企業誘致・産業政策重視型」、
- ⑧「異業種交流などのネットワークがある」「自治体から助成金や税の減免などの支援がある」「経営について相談するネットワークがある」のグループで「ネットワーク・優遇策重視型」、

といったように類型化できる。

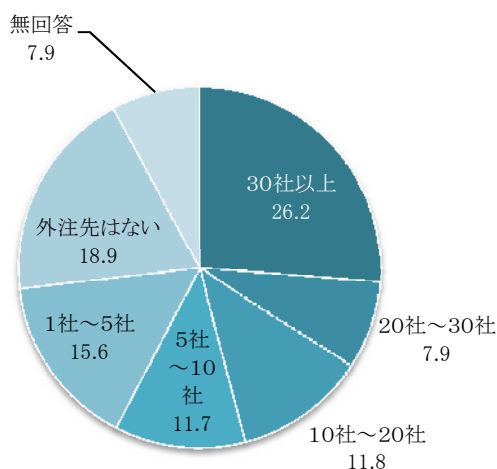
3 地域における取引関係の状況

第 2-2 図で確認したように、調査対象の製造業事業所が地域に立地する理由として最も回答比率が高かったのは「取引先企業が立地している」である。それでは、具体的な地域での取引関係の状況はどのようになっているのであろうか。

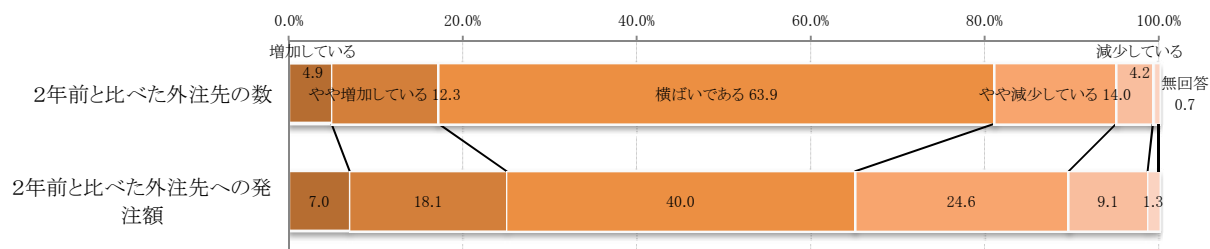
まず、取引の状況について、外注先との関係をたずねた(第 2-3 図)。外注先の数の分布は、「30社以上」が 26.2%で最も多く、以下、「1社~5社」(15.6%)、「10社~20社」(11.8%)、「5社~10社」(11.7%)などとなっている。「外注先はない」は 18.9%であった。

次に、外注先がある場合、外注先の数の推移と発注額の推移を回答してもらった(第 2-4 図)。その結果、外注先の数、発注額ともに「横ばいである」という回答比率が高かった。また、2年前に比べると外注先への発注額は増加しているところと減少しているところが分かれており、減少しているところの方が多い。

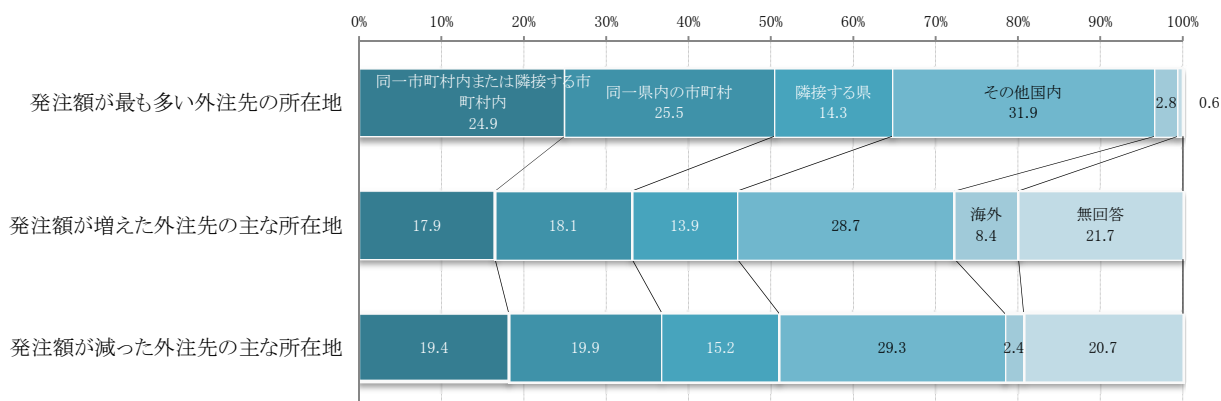
第 2-3 図 外注先の数(択一、n=1277)



第 2-4 図 2年前と比べた外注先の数と発注額の数(n=935)



第 2-5 図 発注額が最も多い外注先の所在地と発注額が増減した外注先の主な所在地(n=935)



さらに、発注額が増えた外注先の主な所在地、発注額が減った外注先の主な所在地について回答してもらった(第 2-5 図)。発注額が最も多い外注先の所在地は立地地域以外の「その他国内」が

31.9%で、以下、「同一県内の市町村」(25.5%)、「同一市町村内または隣接する市町村内」(24.9%)などとなっている。また、発注額が増えた外注先の主な所在地についても「その他国内」の28.7%が最も多く、以下、「同一県内の市町村」(18.1%)、「同一市町村内または隣接する市町村内」(17.9%)などとなっている。さらに、発注額が減った外注先の主な所在地についても「その他国内」が29.3%で最も多く、以下、「同一県内の市町村」(19.9%)、「同一市町村内または隣接する市町村内」(19.4%)などとなっている。このように、発注額が最も多い外注先の所在地は「同一市町村内または隣接する市町村内」「同一県内の市町村」という事業所をまとめると5割に達する。

なお、発注額が増加した外注先の主な所在地では構成比は8.4%と低いものの「海外」という回答があった。

4 小括

以上、この章では事業所が地域に立地するメリットについて調査結果を整理してきた。主な議論は以下の通りである。

- (1)調査対象の事業所が現在の地域に立地することについて、半数がメリットを感じており、具体的な内容として「取引先企業が立地している」、「道路や鉄道など物流に便利である」、「従業員が生活しやすい」、「消費地へのアクセスがよい」、「原材料、部品などを調達する上で便利である」などが挙げられている。地方自治体による優遇策をメリットとしている比率は低い。
- (2)事業所の取引関係を見ると、発注額が最も多い外注先の所在地は「同一市町村内または隣接する市町村内」と「同一県内の市町村」で5割に達しており、地域への立地が産業集積を前提としたものであるという上の結果と整合的である。